

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 育三

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1  
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。  
本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画室長 町田 研一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画室長 町田 研一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	54,954	48,643	109,634
経常利益 (百万円)	4,637	2,663	8,636
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,145	1,661	604
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	4,398	50	805
純資産額 (百万円)	70,285	65,225	66,002
総資産額 (百万円)	112,113	101,417	105,779
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	228.05	120.45	43.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	61.9	60.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,800	7,201	4,869
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,070	1,329	8,281
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,385	1,819	3,558
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	15,020	16,601	12,788

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	92.61	50.47

- 注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

なお、当第2四半期連結累計期間より、従来「化学品」としていた報告セグメントの名称を「機能化学品」に変更している。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はない。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示している。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、個人消費には持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復した。一方、海外経済は、米国の保護主義政策に端を発した中国経済の減速傾向など、先行きが懸念される状況が続いた。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は486億4千3百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は36億6千万円（前年同期比23.8%減）となった。経常利益については、親会社及び海外子会社の外貨建債権債務などに係る為替差損が10億7千1百万円発生したことなどから26億6千3百万円（前年同期比42.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益が減少した影響などにより16億6千1百万円（前年同期比47.2%減）となった。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金の減少などにより前期末に比べ43億6千2百万円減少し、1,014億1千7百万円となった。また、負債は、買掛金の減少および借入金を返済したことなどにより前期末に比べ35億8千5百万円減少し、361億9千1百万円となった。

純資産（非支配株主持分を含む）は、為替換算調整勘定の減少などにより前期末に比べ、7億7千6百万円減少し、652億2千5百万円となった。また、自己資本比率は前期末に比べ1.8ポイント上昇し、61.9%となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

#### <機能化学品セグメント>

当セグメントでは、売上高は91億7千1百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は8億7千7百万円（前年同期比9.8%減）となった。売上についてはエマルジョン製品などの販売数量が増加したことにより増収となったが、営業利益については研究開発費の増加などにより減益となった。

#### <吸水性樹脂セグメント>

当セグメントでは、売上高は323億7千2百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は17億5千2百万円（前年同期比40.9%減）となった。これは、中国市場において、販売価格の下落と販売数量の減少に加え人民元安の影響を受けたことなどによるものである。

#### <ガス・エンジニアリングセグメント>

当セグメントでは、売上高は71億円（前年同期比8.5%減）、営業利益は10億2千4百万円（前年同期比19.9%増）となった。これは、売上高については、エレクトロニクスガスなどの販売数量が減少したことにより減収となったが、営業利益については、エンジニアリング事業の利益率が改善したことなどにより増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38億1千3百万円増加し、166億1百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は72億1百万円（前年同期比34億1百万円の増加）となった。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が25億8千万円、減価償却費が26億8千9百万円、売上債権の減少が55億1千9百万円、棚卸資産の増加が10億4千万円、法人税等の支払額が10億2千2百万円などである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果支出した資金は13億2千9百万円（前年同期比47億4千万円の減少）となった。これは、固定資産の取得による支出13億7千6百万円などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果支出した資金は18億1千9百万円（前年同期比5億6千6百万円の減少）となった。主な内訳は、借入金の減少（純額）が10億5千5百万円、配当金の支払額が6億8千8百万円である。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は16億7百万円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,972,970	13,972,970	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	13,972,970	13,972,970	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	13,972	-	9,698	-	7,539

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	4,195	30.42
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	689	5.00
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	583	4.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	560	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	443	3.22
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カस्टディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	410	2.98
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	323	2.34
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	310	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	274	1.99
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	252	1.83
計		8,043	58.32

(注) 1 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 465千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 271千株

2 2019年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者が2019年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質的所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	323	2.31
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	306	2.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	91	0.65
	合計	721	5.16

- 3 2019年7月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社およびその共同保有者が2019年8月7日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質的所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	22	0.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	744	5.33
	合計	766	5.49

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,785,000	13,785	(注1)
単元未満株式	普通株式 7,170	-	(注2)
発行済株式総数	13,972,970	-	-
総株主の議決権	-	13,785	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれている。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式75株が含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	180,800	-	180,800	1.29
計	-	180,800	-	180,800	1.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,979	17,683
受取手形及び売掛金	26,898	20,781
商品及び製品	14,015	14,221
仕掛品	341	606
原材料及び貯蔵品	2,973	3,015
その他	3,198	2,078
貸倒引当金	20	7
流動資産合計	61,385	58,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,246	15,089
機械装置及び運搬具（純額）	17,914	16,311
その他（純額）	6,591	6,863
有形固定資産合計	39,752	38,264
無形固定資産		
その他	219	256
無形固定資産合計	219	256
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,129	1,163
その他	3,303	3,363
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	4,422	4,516
固定資産合計	44,394	43,038
資産合計	105,779	101,417
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,738	11,025
短期借入金	15,280	13,829
未払法人税等	1,167	949
賞与引当金	859	900
その他	3,498	4,048
流動負債合計	34,543	30,752
固定負債		
長期借入金	3,912	3,592
退職給付に係る負債	1,260	1,362
その他	61	484
固定負債合計	5,233	5,438
負債合計	39,777	36,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	43,458	44,429
自己株式	261	261
株主資本合計	60,433	61,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	632
為替換算調整勘定	1,916	217
退職給付に係る調整累計額	606	567
その他の包括利益累計額合計	3,139	1,416
非支配株主持分	2,429	2,403
純資産合計	66,002	65,225
負債純資産合計	105,779	101,417

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	54,954	48,643
売上原価	42,555	37,716
売上総利益	12,398	10,927
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,928	1,712
従業員給料及び賞与	1,311	1,131
賞与引当金繰入額	343	340
退職給付費用	104	71
研究開発費	1,370	1,599
その他	2,538	2,412
販売費及び一般管理費合計	7,597	7,267
営業利益	4,801	3,660
営業外収益		
受取利息	93	94
受取配当金	23	25
補助金収入	76	40
その他	21	33
営業外収益合計	214	194
営業外費用		
支払利息	57	81
為替差損	299	1,071
その他	20	37
営業外費用合計	377	1,191
経常利益	4,637	2,663
特別利益		
固定資産売却益	-	32
特別利益合計	-	32
特別損失		
固定資産除却損	96	115
災害による損失	69	-
特別損失合計	166	115
税金等調整前四半期純利益	4,471	2,580
法人税等	1,292	869
四半期純利益	3,179	1,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,145	1,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	3,179	1,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	15
為替換算調整勘定	1,156	1,738
退職給付に係る調整額	1	39
その他の包括利益合計	1,219	1,761
四半期包括利益	4,398	50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,204	25
非支配株主に係る四半期包括利益	194	25

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,471	2,580
減価償却費	2,789	2,689
固定資産除却損	25	22
災害損失	69	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	56	86
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	120	97
受取利息及び受取配当金	116	120
補助金収入	76	40
支払利息	57	81
固定資産売却損益(は益)	-	32
売上債権の増減額(は増加)	1,121	5,519
たな卸資産の増減額(は増加)	2,127	1,040
仕入債務の増減額(は減少)	229	2,591
その他	852	1,056
小計	5,117	8,138
利息及び配当金の受取額	116	120
補助金の受取額	94	40
利息の支払額	65	74
法人税等の支払額	1,461	1,022
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,800</b>	<b>7,201</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	5,900	1,376
固定資産の売却による収入	-	42
その他	169	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,070</b>	<b>1,329</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,515	355
長期借入れによる収入	1,003	-
長期借入金の返済による支出	7,200	700
自己株式の取得による支出	-	0
リース債務の返済による支出	15	75
配当金の支払額	689	688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,385</b>	<b>1,819</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	445	239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,209	3,813
現金及び現金同等物の期首残高	19,229	12,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,020	16,601

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用している。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上している。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用している。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、主に使用権資産（有形固定資産のその他）が560百万円、リース債務（流動負債及び固定負債のその他）が560百万円それぞれ増加している。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(原価差異の繰延処理)	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、原価計算期間未までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べている。
(税金費用の計算)	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	16,207百万円	17,683百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,187百万円	1,082百万円
小計	15,020百万円	16,601百万円
現金及び現金同等物	15,020百万円	16,601百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	689	50.00	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	689	50.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	689	50.00	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	689	50.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	機能化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,980	38,217	7,755	54,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	139	143
計	8,983	38,217	7,895	55,097
セグメント利益	972	2,967	854	4,794

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,794
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	4,801

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	機能化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,171	32,372	7,100	48,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	44	44
計	9,171	32,372	7,144	48,688
セグメント利益	877	1,752	1,024	3,654

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,654
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	3,660

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

##### (セグメント名称の変更)

当第2四半期連結累計期間より、従来「化学品」としていた報告セグメントの名称を「機能化学品」に変更している。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はない。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示している。

##### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	228円05銭	120円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,145	1,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,145	1,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,792	13,792

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

##### (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

### 配当決議に係る状況

第107期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	689百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

住友精化株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 学 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 村 圭 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。